

国土強靱化について

2016年6月23日

レジリエンス協会定例会

榎本純夫 SOMPOリスクアマネジメント株式会社

お話しする内容

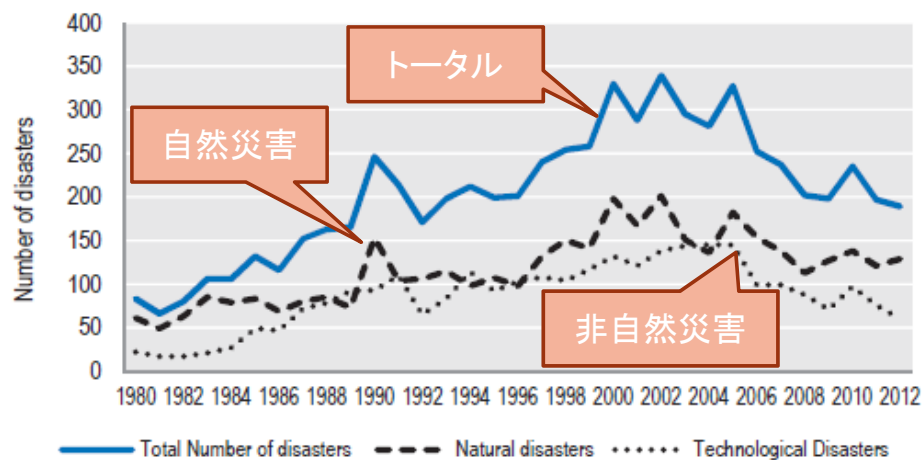
1. なぜ国土強靱化なのか —Boosting Resilience—
2. 国土強靱化の取り組み
3. レジリエンス認証

1. なぜ国土強靱化か —Boosting Resilience—

1.1 災害による破壊的影響の顕在化

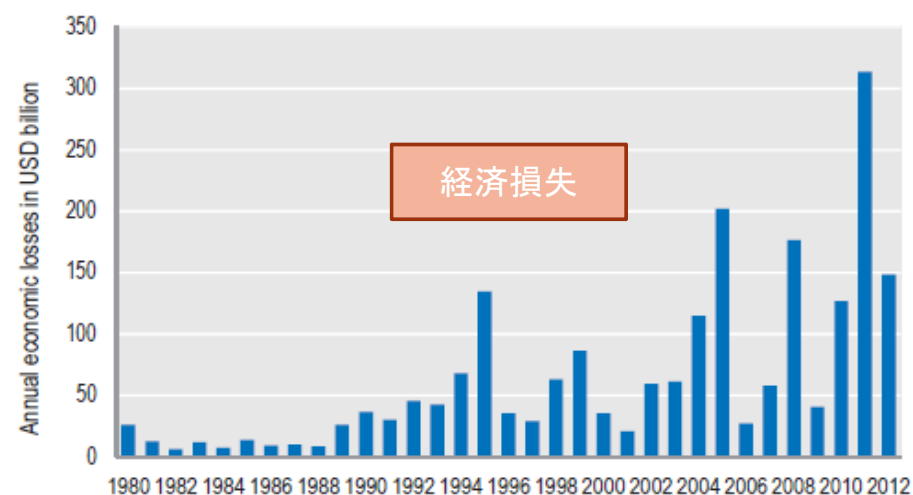
- 天災、人災等々に伴う破壊的な影響によりOECD加盟国とBRIC諸国では近年3千億ドルを上回る経済被害

Figure 1.4. Number of annual disasters in OECD and BRIC countries, 1980-2012



Source: EM-DAT: The OFDA/CRED International Disaster Database, Université catholique de Louvain, Brussels, Belgium, www.emdat.be (accessed 14 November 2013).⁵

Figure 1.5. Economic losses due to disasters in OECD and BRIC countries, 1980-2012



Note: Figures are shown true to the year of the event.

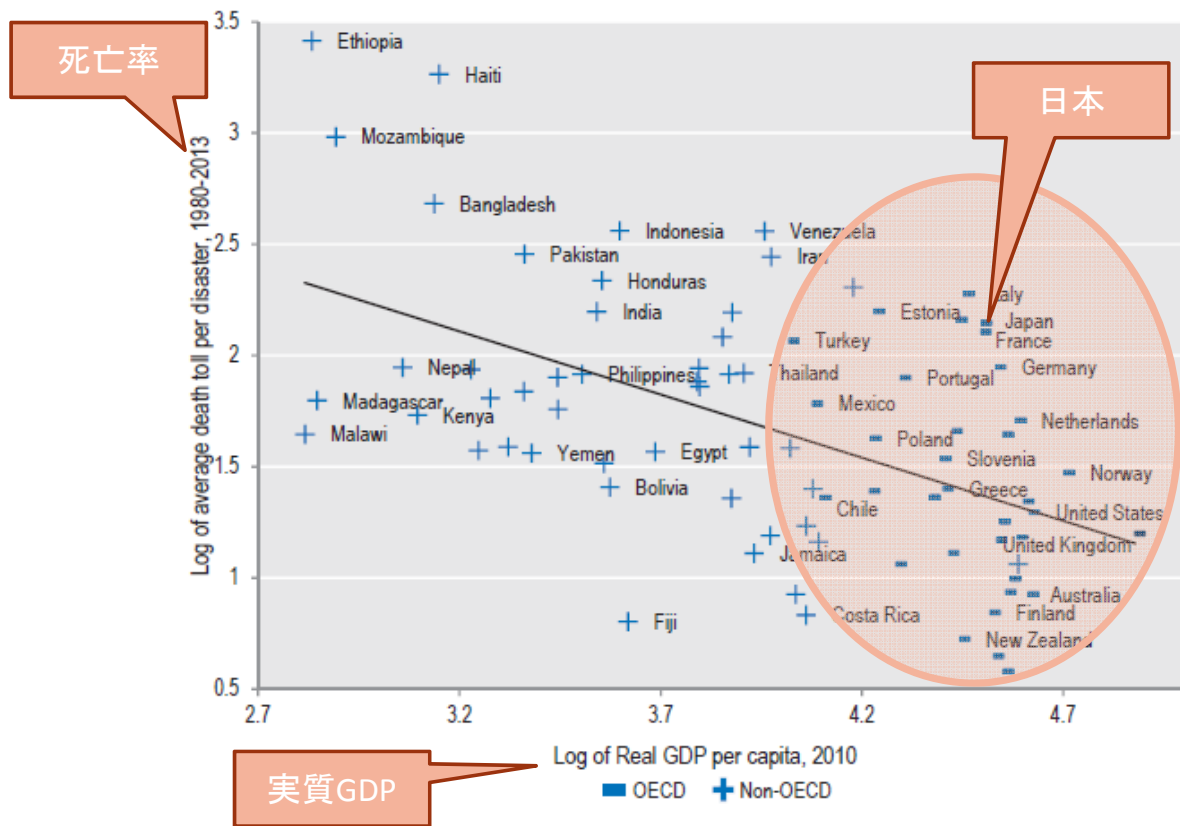
Source: EM-DAT: The OFDA/CRED International Disaster Database, Université catholique de Louvain, Brussels, Belgium, www.emdat.be (accessed 14 November 2013).

- 被害は1地域に止まらず、グローバルに影響が及ぶ

出典: OECD(2014): Boosting Resilience through Innovative Risk Governance

1.2 日本の位置

Figure 2.1. Income and fatality rates from disasters across OECD and non-OECD countries, 1980-2013



- レジリエントなOECD加盟 (34の先進国)
- レジリエンス、投資との 相関
- 日本の位置・レベル？

Sources: EM-DAT: The OFDA/CRED International Disaster Database, Université catholique de Louvain, Brussels, Belgium, www.emdat.be (accessed 14 November 2013); Heston A. et al. (2011), "Penn World Table Version 7.0", Center for International Comparisons of Production, Income and Prices at the University of Pennsylvania, https://pwt.sas.upenn.edu/php_site/pwt_index.php (accessed 15 January 2014); OECD (2013d), "Gross domestic product (GDP) MetaData : GDP per capita, USD, constant prices, reference year 2005", *OECD National Accounts Statistics* (database), <http://dx.doi.org/10.1787/na-data-en> (accessed 14 November 2013).

出典: OECD(2014): Boosting Resilience through Innovative Risk Governance

1. 3 「災害による破壊的影響」を受けての政策転換の事例

アメリカ
ハリケーン・カトリーナ
(2005年)

- 災害後、危機管理を改革する法律が成立
- 国土安全保障省の中の連邦緊急事態管理庁（FEMA）の役割増大
- FEMAには、全てのハザードを対象とする統合的緊急危機管理の役割

ニュージーランド
カンタベリー地震
(2011年)

- 災害後、耐震建物を管理する法律を改定
- 古い耐震建物は、20年以内に強化するか建て直すこと、登録制とすること

日本
東日本大震災
(2011年)

- 発災により政府の縦割り行政の弊害が顕在化、地方が動けなかった。
- 都道府県に元々消防や水防に限られていた危機管理に対して広く責任を持たせるよう災害対策基本法が改訂

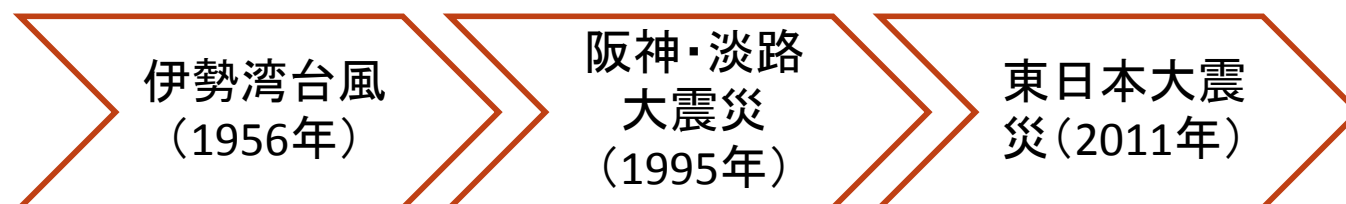
英国
洪水
(2007年)

- 災害後、河川・地下水の洪水や貯水池の安全性に関する以前の法律とのギャップを埋めるために改訂
- この法律により管理の責任所在が明らかに。環境庁は洪水リスクに対して地元行政に協力する責任を負う。政府が責任を分担することで、地元行政の洪水リスクの管理を担保

出典: OECD(2014): Boosting Resilience through Innovative Risk Governance

2. 国土強靱化の取り組み

1. 1 国土強靱化への経緯



- 我が国の防災対策の原点、災害対策基本法の制定
- 家屋倒壊現場での近所住民による人命救助、自助・共助の大切さが認識される。
- インフラ整備中心の防災対策の限界が顕在化

甚大な被害による長期間にわたる復旧・復興の繰り返しを避けるためには

人命を守り、経済社会への被害が致命的にならず迅速に回復する「強さとしなやかさを」備えた国土・経済システムを平時から構築する必要がある。

出典：内閣官房国土強靱化推進室「国土強靱化とは？～強くて、しなやかな日本へ～」より抜粋

2. 2 国土強靱化とは

強さとしなやかさを備えた国土・経済システムとは

私たちの国土や経済、暮らしが、災害や事故などにより致命的な被害を負わない強さと、速やかに回復するしなやかさをもつこと。

国土強靱化の基本目標

1. 人命の保護が最大限図られること

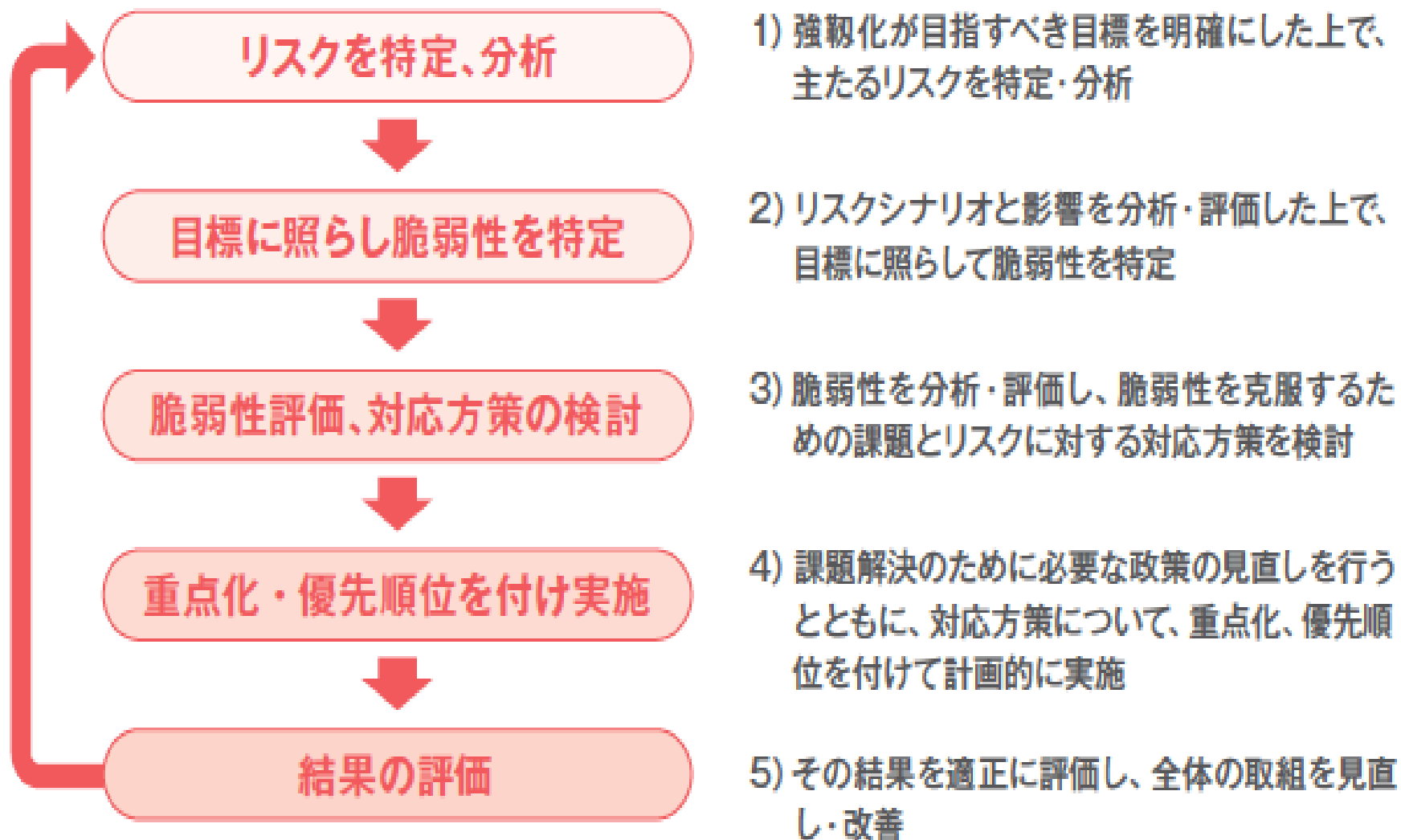
2. 国家及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること

3. 国民の財産及び公共施設に係る被害の最小化

4. 迅速な復旧復興

出典：内閣官房国土強靱化推進室「国土強靱化とは？～強くて、しなやかな日本へ～」より抜粋

2. 3 国土強靱化のポイント「PDCAサイクルの導入」



出典：内閣官房国土強靱化推進室「国土強靱化とは？～強くて、しなやかな日本へ～」

2.4 国土強靱化のポイント「施策の重点化」

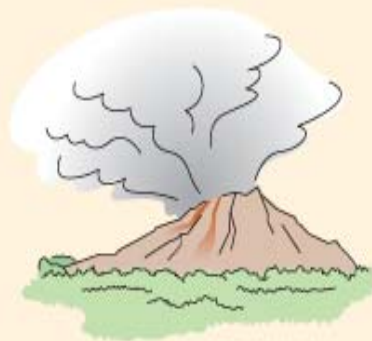
ターゲットにしている起きてはならない最悪の事態



- 大都市での建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生



- 広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生



- 大規模な火山噴火・土砂災害（深層崩壊）等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり国土の脆弱性が高まる事態



- 異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水

- 情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生
- 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止
- 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
- 首都圏での中央官庁機能の機能不全
- 電力供給停止等による情報通信の麻痺（まひ）・長期停止
- サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下
- 社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給の停止
- 太平洋ベルト地帯の幹線が分断する等、基幹的陸海上交通ネットワークの機能停止
- 食料等の安定供給の停滞
- 電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や石油・LPガスサプライチェーンの機能の停止
- 農地・森林等の荒廃による被害の拡大

出典：内閣官房国土強靱化推進室「国土強靱化とは？～強くて、しなやかな日本へ～」

2. 5 国土強靱化のポイント「その他」

ソフトとハードの 組み合わせ

- ソフト対策をこれまで以上に重視
- <例> 水害・津波対策：避難訓練の実施 × 河川・海岸堤防の整備

平時にも有効に活 用できる工夫

- 防災・減災等の効果だけでなく、平時にも活用
- <例> 海岸防災林：景観配慮、地域での利用

住民、民間企業と の連携

- 自助・共助及び公助の組み合わせ
- 役割分担

出典：内閣官房国土強靱化推進室「国土強靱化とは？～強くて、しなやかな日本へ～」より抜粋

2. 6 国土強靱化アクションプラン2016(抜粋)

1. 民間の主体的な取組の推進

2. 地方創生につながる強靱な地域づくりの推進

3. 国際貢献の重点的推進

4. 2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた対策の強化

出典:国土強靱化推進本部「国土強靱化アクションプラン2016」より抜粋

3. レジリエンス認証

3.1 レジリエンス認証とは

- 内閣官房国土強靱化推進室が平成28年2月に制定した「国土強靱化貢献団体の認証に関するガイドライン」に基づき、国土強靱化貢献団体認証（レジリエンス認証）制度が翻年度よりスタート。
- 本制度は、内閣官房国土強靱化室がガイドラインの規定する「認証組織の要件」に適合していることを確認し、認証組織として公表を行った一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会が、ガイドラインに基づき実施。

<レジリエンス認証の目的>

- レジリエンス認証は、自治体、大企業はもとより、中小企業、学校、病院等各種の団体における事業継続（BC）の積極的な取り組みを広めることにより、すそ野の広い、社会全体の強靱化を進めることを目的とする。

出典:レジリエンスジャパン推進協議会「レジリエンス認証について」

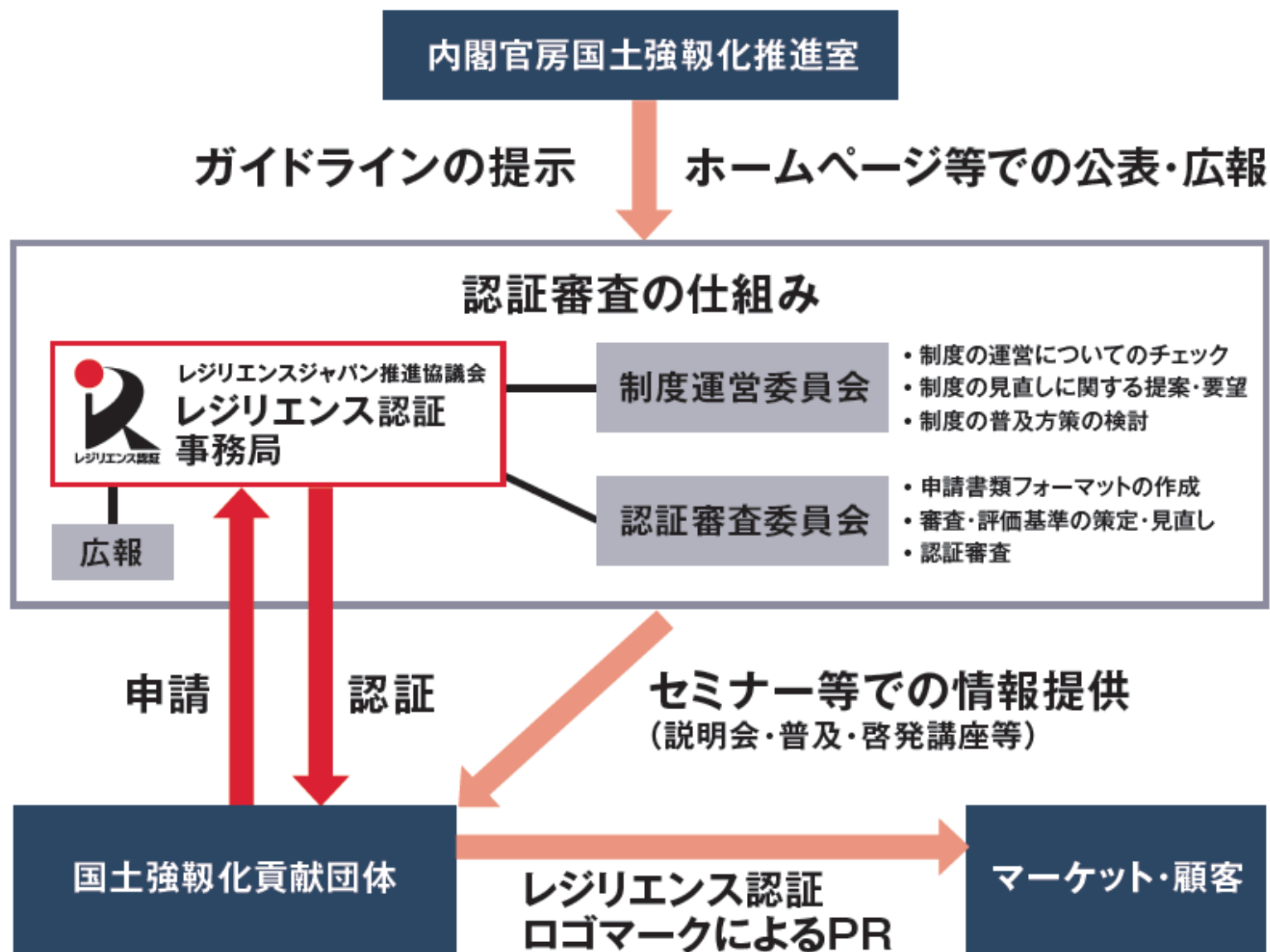
3. 2 認証取得のメリット

- ① 自らの事業継続に関する取り組みを専門家の目で評価してもらうことにより、事業継続の更なる改善へのヒントを得ることが期待出来ること。
- ② 交付を受けたレジリエンス認証ロゴマークを社員の名刺や広告等に付して、自社の事業継続のための積極的な姿勢を顧客や市場あるいは、世間一般に対してアピールすることが出来ること。
- ③ 推進協議会や内閣官房国土強靱化推進室のホームページに認証取得団体として公表される（希望者に限る）こと。
- ④ 推進協議会より、国土強靱化に関するセミナー・シンポジウムに関する情報が優先的に配信されること。



出典:レジリエンスジャパン推進協議会「レジリエンス認証について」

3. 3 認証制度の枠組み



出典:レジリエンスジャパン推進協議会「レジリエンス認証について」